

私学の学費も無償に！ すべての私学が発展出来る私学助成を！  
誰もが私学に通える私学助成を！

第5号

2023年1月10日(火)

発行: 神奈川私学職員組合連合  
横浜市中区桜木町3-9 横浜平和と労働会館

<http://www.k-sikyoren.or.jp>

TEL 045-212-5571 FAX 045-212-5575

# 神奈川私教連

22 速報

## 23年度 政府予算案 軍事費 20%増

## vs 私学経常費助成(国) 0.9%増/就学支援金 0.4%減

### そのけ、そのけミサイルが通る!?

既に広く伝えられた様に、年末に閣議決定された2023年度政府予算案では、「敵地攻撃能力整備」「NATO 名みの GDP2%の軍事費への増額」をかかげる岸田内閣の方針で、軍事費が約20% 1兆3422億円も増額されました。

一方、「子育て関係予算の倍増」が言われていたはずなのに、文科省の教育関係予算は0.2%増にとどまり、高校以下の私立学校経常費助成への国庫補助予算は0.9%増の1029億円(9億円増)、そのうち一般補助は0.7%増の860億円(6億円増)にとどまりました。一方で、私立大学への経常費助成が+1億円の伸びにとどまったことと比べると、私たちの運動が高校以下の私学助成予算増額を支えた面も指摘できます。なお、生徒一人当たりの国の予算単価は、地方交付税交付金の算定基準が確定した後に、これとあわせて算出されます。

また、就学支援金については総額で0.4%減の4283億円(17億円減)となり、対象生徒数の減少を「授業料平均額の見直し」や「対象家庭の拡大」などによる制度の拡充に回さず、支出を減らす予算となりました。(補助対象額は据え置き、家計急変世帯への対応制度のみ新設)止まらない少子化が日本社会の今後を揺るがす問題となっている中、高い教育費の個人負担の解消を後回しにして、どんな「持続可能な社会」がありうるのでしょうか。

### 23年度 文科省予算 私学助成国庫補助 総額

	2021年度	2022年度	2023年度
文部科学省経常費等総額	1,011億円	1,020億円 (子ども子育て新制度移行分 6億円を引いた額)	1,029億円 (9億円 0.9%増)
	概算要求額との比較	23年度概算要求 1052億円	△23億円減

### 高校生 就学支援金 総額 4283億円(22年度 4300億円 0.4%減)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高等学校等就学支援金	3,708億 9,400万円	4,275億 8,800万円	4,169億5,400 万円	4,141億5,400 万円	4,128億5,600 万円
奨学のための給付金	139億 3,100万円	136億0,610 万円	158億9,000 万円	151億1,100 万円	147億6,100 万円

### 問われる神奈川県の予算と対応

政府予算案が閣議決定されたことをふまえ、次の焦点は神奈川県がどんな予算を組むのかになります。神奈川県知事は、この4月に改選を迎えますので、23年度予算案が骨格予算となるのか、それとも政策的経費のあり方に踏み込んだものとなるのかも含め、その内容が注目されます。

しかし、何と云っても「教育・子育てにお金を使わない最低県=神奈川」の現実に対して、県がどのような姿勢で予算を組むのかは、「持続可能な社会」の実現にとって最大の課題です。2月初めにも発表される予定の県予算に向けて、教育・子育て予算の拡充と私学助成の拡充を強く求めて行きましょう。

## 「神奈川は公立の教育費が低い…」～私学振興課長

12月23日に行われた冬の私学振興課要請には、私学振興課から課長以下4名が参加されました。年末のあわただしい中で集まった10数名の参加者からは、「光熱費値上げへの補助が出されたが、200万円では一カ月分にしかならない」「多子加算が実現したのはよかったが、ちょうど制度の区切りにある世帯にとってはとても厳しい」「働かに見合った待遇が得られない」と、教員の志望者が減り、この仕事の持続可能性が問われている。しかし、助成金増額なしには改善は難しい。「今年度、経常費助成で教員一人当たりの金額が下げられ、学園の経営を圧迫している」「神奈川県は財政力指数で全国3位なのに、同じレベルの県と比較して助成金が著しく低い」など、様々な現状と問題が語られました。

これに対して私学振興課からは「私学の振興に努力して拡充をすすみたい思いは同じ」「財政力が同じ県との比較などは参考にしたい」としつつも、「教員割の減額は、公立での一時金削減が反映した。標準運営費方式では避けられない」「神奈川は公立の教育予算が低いので、増額が難しい」「所得制限あたりの中間的な層の問題は理解している」「国基準と言うが、実際には県には交付税全額が来るわけではない」などの説明がなされるにとどまりました。

これに対して私学助成をすすめる会からは、「公立の教育費が安いからと言うが、実際には高校でも公立の生徒一人当たり教育費の半分には全く届いていない」「もっと現行制度でも算定対象を見直して拡充ができるはずだ」との指摘を行い、さらなる予算拡充への努力を求めて、要請と懇談を終えました。